

令和 02 年度 事務事業評価書

新継区分	継続	事務事業名称	030 戸籍登録事務				
担当部	020000 市民健康部		課・室	020301 市民課	所属長名	玉城 由利子	

(1) 基本情報

事業概要	基本目標	100 その他	施策	001 その他
	事務事業期間	令和02年度～	会計種別	01 一般会計
	経費の性質	1 義務的経費	実施計画対象	1:対象
	実施方法	直接実施	実施根拠 (法令や条例等)	戸籍法・民法・国籍法・通則法・戸籍規則・ 国籍法規則・戸籍事務取扱準則
	目的	日本国民の身分関係は、戸籍に記載することで公証される。その身分関係の多くが戸籍の記載に先んじて届書を受理することにより、効力が生じ、身分関係の形成、変動が生じる。それらの届書受理、戸籍記載を適正迅速に処理することによって国民の身分関係を正確に公証することができる。		
	対象	糸満市に本籍が登録されている日本人		
要	活動内容	戸籍受附・戸籍審査・戸籍届出入力・戸籍入力後の決済・戸籍発送及び到達確認・戸籍届出報告事務・戸籍訂正・戸籍総合システム管理・戸籍届出に伴う各証明書類の発行・人口動態調査報告・犯歴身上照会・相続税法58条報告・戸籍郵送請求		
	意図（成果）	戸籍に適正迅速に記載することにより、身分関係が正確に安心して公証できる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	R02年度予算	R03年度予算	R04年度予算	R05年度予算
事業費		千円	10,109	12,619	10,266	16,175	10,801
財源内訳	国庫支出金	千円	0	1,496	0	5,852	0
	県支出金	千円	79	82	0	81	81
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	9,006	11,010	0	10,130	10,130
	一般財源	千円	1,024	31	10,266	112	590

この事務事業の業務量を数値化したもの・・・活動指標			この事務事業の成果を数値化したもの・・・成果指標		
活動指標名	単位	左記の活動指標とした理由	成果指標名	単位	左記の成果指標とした理由
戸籍に関する届出	件	身分関係の正確な登録の為、戸籍届出の受付、受理等の事務を適正に行う（戸籍届書の実数）	戸籍届書の適正に処理された割合	%	戸籍届書の迅速かつ正確な処理を行い、市民サービスの向上に繋げる（適正な処理率）

活動指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
	戸籍に関する届出	件	計画値	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700
			実績値	3,802	3,551	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

成果指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
	戸籍届書の適正に処理された割合	%	計画値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

妥 当 性	①事務事業を実施する妥当性	● 目的は明確で上位の施策に結びついている ○ 目的は上位の施策に結びついていない ○ 内部管理経費のため、上位の施策に結びつかない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 戸籍制度は、国民の身分関係を公証する唯一のものであり、国民が健全で安心して生活するために必要な制度である。 <tr><td>②行政が関与する妥当性</td><td> ● 法令及び条例によりサービスが義務付けられている ○ 国、県、市の協調によるもの ○ 民間ではできない、または民間では実施していない ○ 民間に同様・類似のサービスがあるが、質や量等が不十分のため、補完するもの ○ 民間に同様・類似のサービスが存在する 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 事業内容は、法定受託事務であり国と連携して事務を実施していく。 </td></tr>	②行政が関与する妥当性	● 法令及び条例によりサービスが義務付けられている ○ 国、県、市の協調によるもの ○ 民間ではできない、または民間では実施していない ○ 民間に同様・類似のサービスがあるが、質や量等が不十分のため、補完するもの ○ 民間に同様・類似のサービスが存在する 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 事業内容は、法定受託事務であり国と連携して事務を実施していく。
	②行政が関与する妥当性	● 法令及び条例によりサービスが義務付けられている ○ 国、県、市の協調によるもの ○ 民間ではできない、または民間では実施していない ○ 民間に同様・類似のサービスがあるが、質や量等が不十分のため、補完するもの ○ 民間に同様・類似のサービスが存在する 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 事業内容は、法定受託事務であり国と連携して事務を実施していく。		

必 要 性	③市民ニーズ	● 市民のニーズの有無に関わらず実施する必要がある ○ 市民ニーズが増加傾向にある ○ 市民ニーズが現状維持の傾向にある ○ 市民ニーズが減少傾向にある ○ 市民ニーズを把握していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 戸籍制度は、国民の身分関係を公証するための制度である。 <tr><td>④現時点での優先性や緊急性</td><td> ○ 緊急事態への対応、最重要施策など最優先して実施する必要がある ● 日常的な安全、生活を確保するために実施する必要がある ○ 公共サービスの平均的水準を確保するために実施する必要がある ○ 現時点での優先性や緊急性は低いものの、市の将来のために実施した方がよい ○ 現時点では必ずしも実施しなくてもよい 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 戸籍制度は、国民の身分関係を公証するために必要な制度である。 </td></tr>	④現時点での優先性や緊急性	○ 緊急事態への対応、最重要施策など最優先して実施する必要がある ● 日常的な安全、生活を確保するために実施する必要がある ○ 公共サービスの平均的水準を確保するために実施する必要がある ○ 現時点での優先性や緊急性は低いものの、市の将来のために実施した方がよい ○ 現時点では必ずしも実施しなくてもよい 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 戸籍制度は、国民の身分関係を公証するために必要な制度である。
	④現時点での優先性や緊急性	○ 緊急事態への対応、最重要施策など最優先して実施する必要がある ● 日常的な安全、生活を確保するために実施する必要がある ○ 公共サービスの平均的水準を確保するために実施する必要がある ○ 現時点での優先性や緊急性は低いものの、市の将来のために実施した方がよい ○ 現時点では必ずしも実施しなくてもよい 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 戸籍制度は、国民の身分関係を公証するために必要な制度である。		

公 平 性	⑤受益者負担は適切か	● 広く市民を対象としていることから適切である ○ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担があり適切である ○ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担となっていないため、見直しの余地がある ○ 受益と負担の適正化を求める事業ではない（社会福祉等を目的とする事業など） ○ 公平性の評価になじまない（内部管理業務など） 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 戸籍制度は、広く日本国民に適用がなされる。
-------------	------------	--

効 率 性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	○ かなり削減できている ○ ある程度削減できている ● あまり削減できない ○ 削減できない ○ 効率性の評価になじまない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 戸籍法の一部改正により、職員の負担や事業費が増加することが予想される。
-------------	-----------------------------	--

有 効 性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	○ 目標を上回る ● 目標を概ね達成している ○ 目標をやや下回る ○ 目標を下回る ○ 成果指標を設定していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 本籍人口は年々増加傾向であり、戸籍に関する届出は必要である。
-------------	-----------------------	--

(4) 評価の総括

所属長所見 1. 妥当性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 2. 必要性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 3. 公平性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 4. 効率性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 5. 有効性 ● 適切 ○ 見直す余地あり	総合評価 ・全て適切でA評価 ・適切3～4でB評価 ・適切1～2でC評価 ・全て見直しでD評価 A A 現状どおり事業を進めることが妥当 B 事業内容や事業手法に改善を行う余地あり C 事業縮小または内容や手法に大幅な見直しが必要 D 事業の廃止や休止など、事業のあり方について検討する必要あり
所属長所見 □ 拡大・充実 ■ 現状維持 □ 改善 □ 民間委託 □ 統合 □ 縮小 □ 休止 □ 廃止 □ 完了	改革改善案（総合評価でA評価の場合は記載不要）